

2008年3月期 中間決算説明資料



ヴィンキュラム ジャパン株式会社

JASDAQ

Listed Company 3784

目 次

●経営トピックス

●営業トピックス

●決算の状況【連結】

1. 2008年3月期上期計画について
2. 業績の概況
3. セグメント別の状況
4. 業績変動要因
5. セグメント別売上高の推移
6. 顧客別の売上高構成比推移
7. 財政状態
8. キャッシュ・フローの状況
9. 主要な経営指標の状況

参考 決算の状況【個別】

1. 業績の概況
2. 事業別の状況

●業績予想

1. 2008年3月期業績予想のポイント
2. 業績予想【連結】
3. セグメント別の予想【連結】
4. 業績予想【個別】(参考)
5. 事業別の予想【個別】(参考)

●今後の事業展開について

経営トピックス

- 1991年 2月 : 株式会社マイカル 情報システム部が分離独立、情報システム子会社として株式会社マイカルシステムズを設立
- 1992年 4月 : システム運用パッケージ「AUTO/400」の発売を開始
- 1997年 7月 : オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE」の発売を開始
- 2000年11月 : プライバシーマークの認定を取得
- 2002年 3月 : 富士ソフト株式会社の100%出資子会社となり、商号を
ヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更
- 2003年 4月 : 顧客管理パッケージ「Satisfia」の発売を開始
電子商談(調達)のサービスを開始
- 2005年 3月 : ISMSの認証を取得
- 2005年12月 : ジャスダック証券取引所に上場
- 2006年 4月 : 商品管理パッケージ「MDware」の発売を開始
- 2006年 5月 : 社内ベンチャー制度による子会社「株式会社4U Applications」設立
- 2006年 6月 : CMMIレベル3を達成(ストアシステム開発領域)
- 2006年 8月 : アパレル(小売業)向け価格最適化ソリューション
「Optiboard(オプティボード)」の発売を開始
- 2007年 3月 : 中期経営計画(2007-2009)を発表
- 2007年 4月 : MIJS(メイドインジャパンソフトウェアコンソーシアム)に加盟
- 2007年10月 : アジェントリクスと戦略的業務提携

エージェントリクスと戦略的業務提携

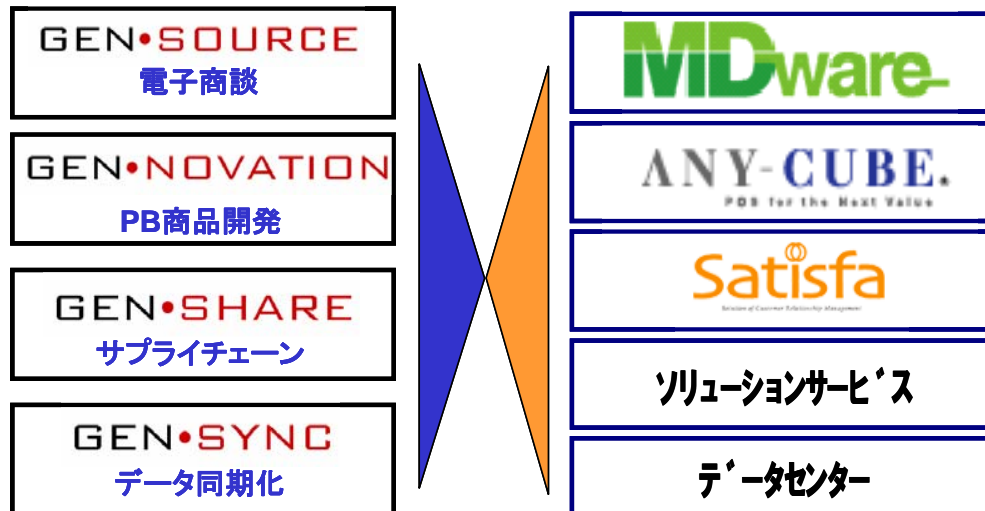
◆戦略的業務提携の主旨

両社の保有する流通システムにおける技術・ノウハウ・顧客との取引関係を有機的に相互活用することでシナジー効果を生み出し、日本の流通サービス業の特にマーチャндаイジング(商品管理)業務における生産性・利便性を飛躍的に向上させるとともに顧客の競争力と顧客満足度を高め、流通サービス業の収益力向上に寄与する

◆戦略的業務提携の内容

- (1) 電子商談システムの運営、管理業務を集約化することにより顧客に対するサービス体制を強化する
- (2) 新規顧客獲得および新製品・サービス販売の為の営業連携を図る
- (3) 両社のソリューション・サービスの相互連携とリソースの相互利用を図り、新規事業開発および新商品開発を行う

◆両社の主要ソリューション・サービス



AGENTRICS

株式会社エージェントリクス・エーピーの概要

- (1) 所在地: 東京都港区赤坂
- (2) 資本金: 1,000 万円
- (3) 設立日: 2007 年7 月31 日
- (4) 代表: 代表取締役 飯塚 博文
- (5) 事業内容: インターネットを利用した小売業者間の電子商取引システムの運営、管理および維持

営業トピックス

- ◆主要顧客向け新規運用・保守案件 続々スタート・順調に稼働
 - 大手総合小売業グループ向け 給与システムアウトソーシング
 - 大手ドラッグストア向け POSセンターサーバーアウトソーシング
 - 大手シネコン向け 劇場システム保守
- ◆流通業の人手不足に対するソリューション順調に推移
 - 流通業向けMD基幹システム「MDware」 自動発注
 - 大手食品スーパー 導入
 - ※大手小売業より引合多数あり
 - セルフチェックアウトシステム
 - 北陸ドラッグストア ゲンキー様 導入
 - 大手総合小売業グループ 導入展開案件受注
- ◆POSパッケージ「ANY-CUBE」引き続き好調に推移
 - 大手ドラッグストア、大手アパレル専門店向け等
- ◆流通サービス業の合従連衡によるIT統合案件増加
 - 大手総合小売業グループ向け IT統合案件スタート



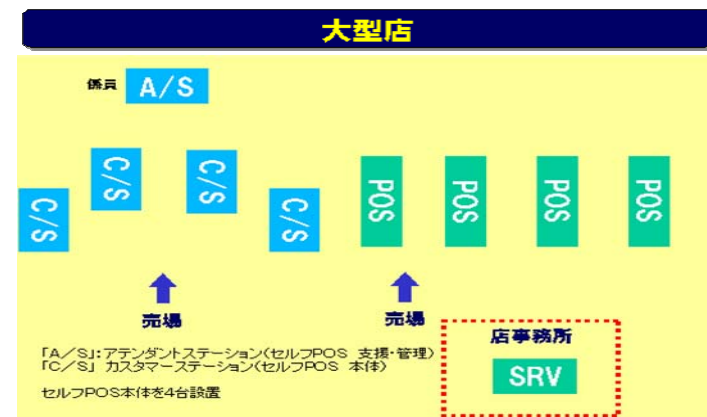
ゲンキー様 セルフチェックアウトシステム導入・稼働

本年平成19年10月17日よりメガドラッグ業態の福井市の福井大和田店(福井県福井市大和田町29字47)に導入し、本番稼働



「セルフチェックアウトシステム」の特徴

- (1)お客様への更なる利便性をご提供
- (2)経費の削減効果を期待
- (3)医薬品、年齢確認商品などへの規制制限も対応
- (4)効率的なシステム利用

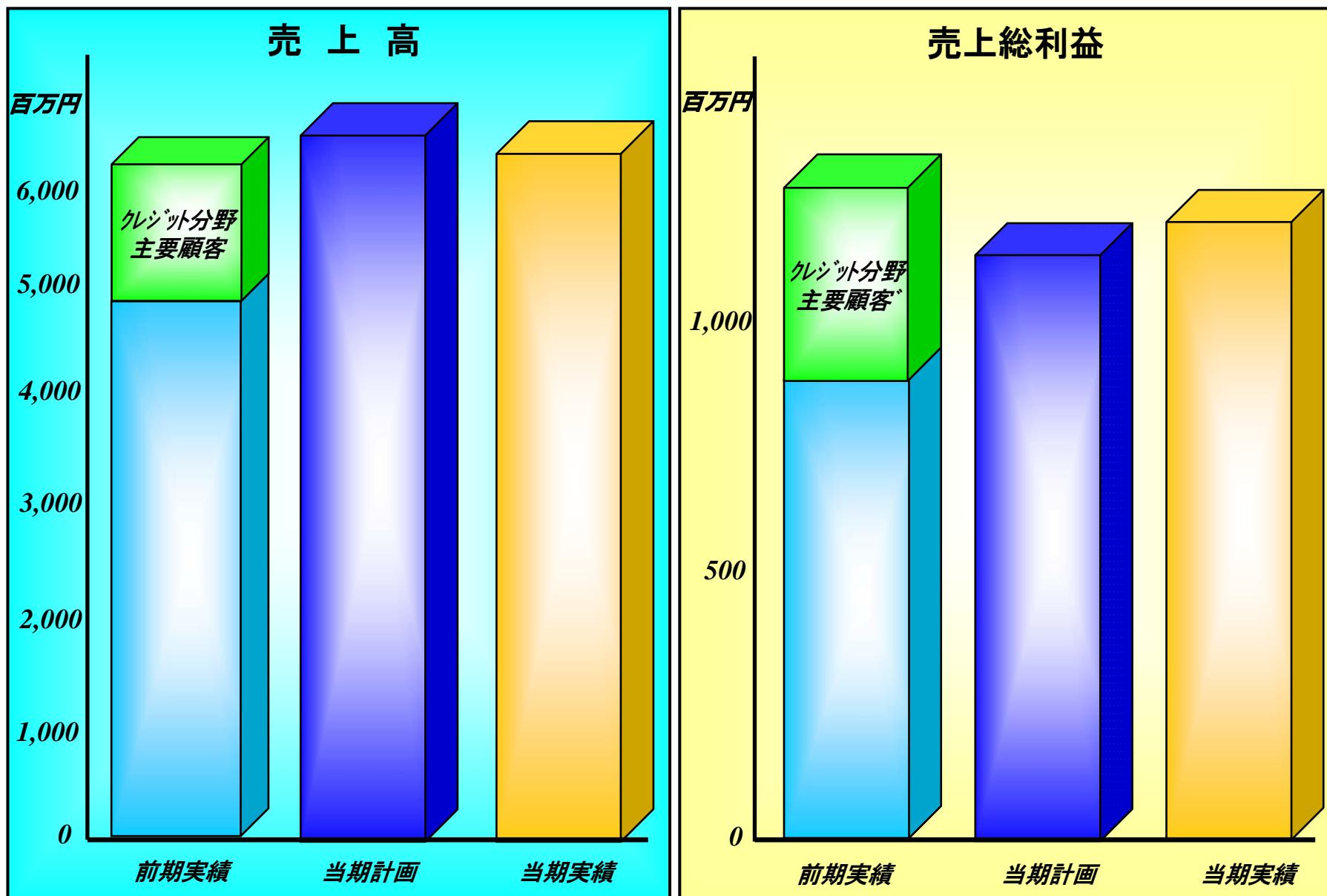


ゲンキー株式会社の概要

- (1) 主な事業内容 ドラッグストア事業
- (2) 設立年月日 平成2(1990)年9月
- (3) 本店所在地 福井県福井市
- (4) 代表者 代表取締役社長 藤永 賢一
- (5) 資本の額 8億1642万円
- (6) 従業員数 195名(平成19年6月30日現在)

決算の状況【連結】

1. 2008年3月期の上期計画値について



2. 業績の概況【連結】

◆決算のポイント

- 売上高は前年値及び計画値とも若干届かず
- 各段階利益は前年値を下回るも、計画値を達成

(単位:百万円, %)		2008年3月期中間期			2007年3月期中間期		
		売上比	前年比	計画比	売上比		
売上高		6,125	—	98.6	97.2	6,212	—
売上総利益		1,222	20.0	92.9	104.2	1,315	21.2
営業利益		408	6.7	75.0	116.6	544	8.8
経常利益		396	6.5	72.9	118.4	544	8.8
中間期純利益		253	4.1	83.3	137.1	304	4.9
1株当たり 中間期純利益	円	8,049.38	—	83.3	—	9,665.70	—
株主資本当期純利益率 (ROE)	%	7.2	—	—	—	9.5	—

3. セグメント別の状況【連結】

(単位:百万円, %)

		2008年3月期中間期			2007年3月期中間期		
			※比率	前年比	計画比		※比率
アウトソーシング 事業	売上高	2,492	40.7	80.5	97.6	3,096	49.9
	売上総利益	583	23.4	73.0	121.0	799	25.8
	営業利益	438	17.6	69.9	148.9	627	20.3
ソリューション 事業	売上高	1,712	28.0	127.1	87.6	1,347	21.7
	売上総利益	341	20.0	143.5	97.7	238	17.7
	営業利益	213	12.5	138.7	85.4	153	11.4
プロダクト事業	売上高	739	12.1	112.3	79.8	658	10.6
	売上総利益	217	29.4	261.8	88.0	83	12.6
	営業利益	126	17.1	—	90.2	△14	—
ハードウェア 販売サービス事業	売上高	677	11.0	92.9	124.1	728	11.7
	売上総利益	17	2.6	21.2	104.8	84	11.6
	営業利益	△23	—	—	91.0	48	6.6
その他事業	売上高	503	8.2	132.0	157.1	381	6.1
	売上総利益	61	12.1	55.6	79.4	110	28.8
	営業利益	33	6.7	34.7	54.5	96	25.4

※比率…売上高は売上構成比、売上総利益及び営業利益は利益率を表示しております。

4. 業績変動要因【連結】

◆売上高変動要因(前年比較)・・・【87百万円減少】

<増加要因>

①ソリューション事業・・・【364百万円増加】

- ・流通、サービス業向け基幹システム分野 主要顧客向け案件増加（183百万円増加）
- ・人事システム分野 主要顧客向け開発案件増加(244百万円増加)
- ・クレジットカードシステム分野 主要顧客向け案件減少(80百万円減少)

②その他事業・・・【122百万円増加】

- ・店舗システム導入展開サービス 主要顧客向け案件増加(39百万円増加)
- ・主要顧客向け新規付帯サービス案件増加(64百万円増加)

③プロダクト事業・・・【80百万円増加】

- ・ANY-CUBE 大型案件(大手ドラッグストア向け、ショッピングセンター向け等)による増加(305百万円増加)
- ・Satisfa 前期大型案件の減少(73百万円減少)
- ・MDシステム 前期大型案件の減少(142百万円減少)

<減少要因>

①アウトソーシング事業・・・【604百万円減少】

- ・主要顧客向け運用業務の終了による減少(751百万円減少)
- ・新規アウトソーシング案件のスタートによる増加(140百万円増加)

②ハードウェア販売サービス事業・・・【51百万円減少】

- ・大型案件の減少、案件の下期へのシフト

4. 業績変動要因【連結】

◆営業利益変動要因(前年比較)・・・【136百万円減少】

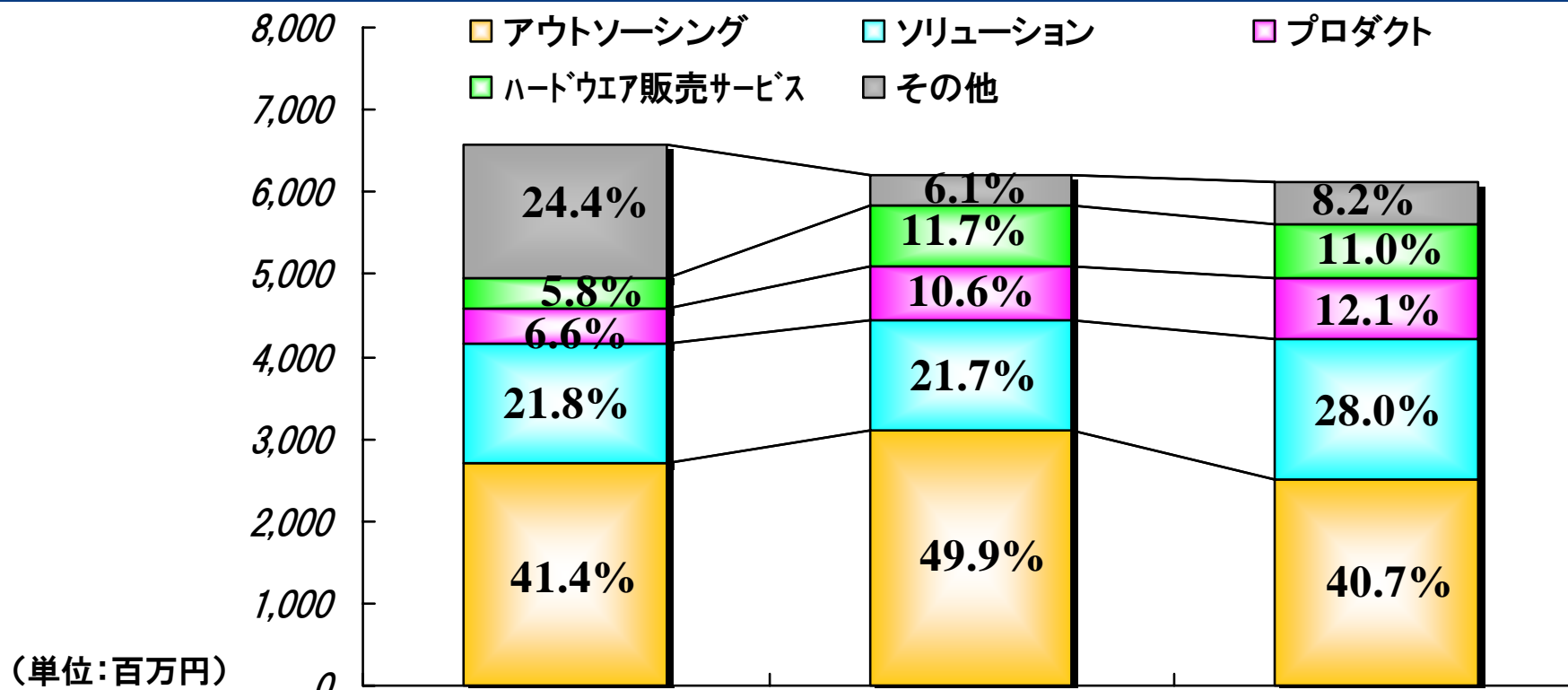
<増加要因>

- ①プロダクト事業・・・【売上総利益 134百万円増加】
 - ・不採算案件の削減(プロジェクトマネジメント力の強化)
- ②ソリューション事業・・・【売上総利益 103百万円増加】
 - ・ソリューション事業の売上高増加及び利益率向上
(プロジェクトマネジメント力強化)

<減少要因>

- ①アウトソーシング事業・・・【売上総利益 215百万円減少】
 - ・主要顧客向け運用業務の終了による減少
- ②ハードウェア販売サービス事業・・・【売上総利益 66百万円減少】
 - ・前期の大型案件の減少及び価格競争の激化等による利益率低下
- ③その他事業・・・【売上総利益 48百万円減少】
 - ・システム導入展開サービス等の低利益率案件の割合増加
- ④販売費及び一般管理費の増加・・・【費用 42百万円増加】
 - ・J-SOX対応等の管理体制強化による人件費の増加

5. セグメント別売上高の推移【連結】

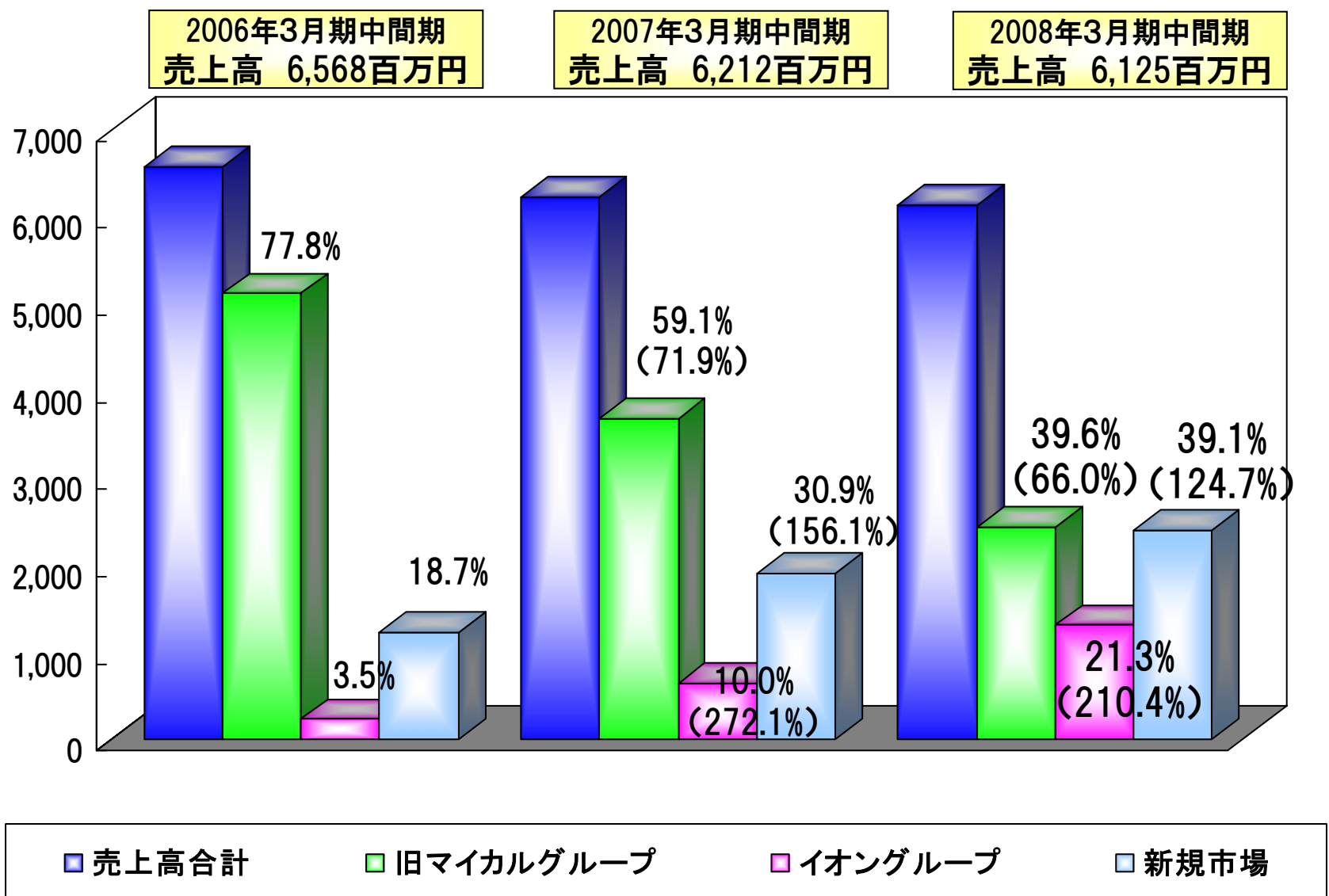


(単位: 百万円)

	2006年3月期中間期	2007年3月期中間期	2008年3月期中間期
アウトソーシング事業	2,717	3,096	2,492
ソリューション事業	1,433	1,347	1,712
プロダクト事業	434	658	739
ハードウェア販売サービス事業	382	728	677
その他事業	1,599	381	503
売上高合計	6,568	6,212	6,125

※2006年3月期中間期は、単体の数値を記載しております。

6. 顧客別の売上高構成比推移



※2006年3月期中間期は、単体の数値を記載しております。

(カッコ内は売上前年比)

7. 財政状態(前期末比較)【連結】

【貸借対照表】

(単位:百万円)

区分	2008年3月期 中間期末		2007年3月期 末時点
		構成比	
流動資産	4,632	78.2	4,481
固定資産	1,294	21.8	1,295
(有形固定資産)	218	3.7	221
(無形固定資産)	808	13.6	784
(投資その他の資産)	266	4.5	289
資産合計	5,926	100.0	5,777
流動負債	2,226	37.6	2,185
固定負債	105	1.8	135
負債合計	2,332	39.4	2,320
株主資本	3,594	60.6	3,457
負債・資本 合計	5,926	100.0	5,777

流動資産

- ・現預金の減少(▲83百万円)
- ・売掛金の増加(392百万円)
- ・仕掛品、商品の減少(▲155百万円)

固定資産

- ・パッケージソフトウェア製品等の開発
(171百万円)

流動負債

- ・賞与引当金の増加(58百万円)

固定負債

- ・役員退職慰労金の減少(▲28百万円)

株主資本

- ・中間純利益の計上(253百万円)
- ・利益処分による減少(▲113百万円)

8. キャッシュ・フローの状況【連結】

(単位:百万円)

税引前当期純利益	393	
減価償却費	171	
売上債権の増加額	△ 406	・売掛金の増加
棚卸資産の減少額	160	・大型案件の売上計上による棚卸資産減少
仕入債務の増加額	163	・買掛金の増加
その他	△65	・役員退職慰労金の支払等
小計	416	
法人税等の支払額等	△ 136	
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	
有形固定資産の取得による支出	△ 36	
無形固定資産の取得による支出	△ 212	・パッケージソフトウェア製品の開発等
その他	△ 4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253	
配当金の支払額	△ 110	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110	
現金及び現金同等物期首残高	1,909	
現金及び現金同等物期末残高	1,826	

9. 主要な経営指標の状況【連結】

当社の目標とする経営指標

- ・株主資本比率 50%以上の維持
- ・(ROA)総資産経常利益率 20%以上(通期)

	単 位	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期
株主資本比率	%	35.4	58.2	60.6
ROA(総資産経常利益率)	%	8.9	9.0	6.8
(売上高経常利益率)	%	7.2	8.8	6.5
(総資産回転率)	回転	1.24	1.03	1.05
ROE(株主資本当期純利益率)	%	16.2	9.5	7.2
流動比率	%	134.2	192.9	208.1
当座比率	%	120.2	149.7	177.5
固定比率	%	51.7	41.1	36.0
借入金依存度	%	2.7	0.9	—

※2006年3月期中間期は、単体の数値を記載しております。

参 考 決算の状況【個別】

1. 業績の概況【個別】（参考）

(単位:百万円, %)		2008年3月期中間期			2007年3月期中間期		
		売上比	前年比	計画比		売上比	
売上高		6,125	—	98.6	97.2	6,213	—
売上総利益		1,224	20.0	92.9	104.2	1,317	21.2
営業利益		427	7.0	77.5	117.0	551	8.9
経常利益		415	6.8	75.4	118.8	551	8.9
中間期純利益		270	4.4	87.1	140.3	310	5.0
1株当たり 中間期純利益	円	8,597.56	—	87.9	—	9,872.29	—
株主資本当期純利益率 (ROE)	%	7.6	—	—	—	9.7	—

2. 事業別の状況【個別】（参考）

(単位:百万円, %)

		2008年3月期中間期			2007年3月期中間期		
			※比率	前年比	計画比		※比率
アウトソーシング 事業	売上高	2,493	40.7	80.5	97.6	3,097	49.9
	売上総利益	584	23.4	73.0	121.0	800	25.8
ソリューション 事業	売上高	1,712	28.0	127.1	87.6	1,347	21.7
	売上総利益	341	20.0	143.5	97.7	238	17.7
プロダクト事業	売上高	739	12.1	112.3	79.9	658	10.6
	売上総利益	218	29.6	259.5	88.5	84	12.8
ハードウェア 販売サービス事業	売上高	677	11.0	92.9	124.1	728	11.7
	売上総利益	17	2.6	21.2	104.8	84	11.6
その他事業	売上高	503	8.2	132.0	157.1	381	6.1
	売上総利益	61	12.1	55.6	79.4	110	28.8

※比率・・・売上高は売上構成比、売上総利益は利益率を表示しております。

業績予想

1. 2008年3月期業績予想のポイント

【売上高】

◆プラス要因

- ・大手総合小売業グループ向け IT統合大型案件受注

【営業利益】

◆プラス要因

- ・大手総合小売業グループ向け IT統合大型案件受注

◆マイナス要因

- ・販売管理費の増加

J-SOX対応、ISO20000認証取得及びCMMIレベル3の認証拡大、次世代プロダクト開発等の事業基盤の確立に向けた取り組み

2. 業績予想(2008年3月期)【連結】

(単位:百万円, %)

	11月8日発表 通期予想			5月15日発表 通期予想			③= ①-② 増減額	③/② 増減率
	①	売上比	前年比	②	売上比	前年比		
売上高	13,300	—	108.8	12,300	—	100.6	1,000	8.1
売上総利益	2,463	18.5	100.5	2,407	19.6	98.2	56	2.3
営業利益	775	5.8	82.4	775	6.3	82.4	—	—
経常利益	740	5.6	84.5	740	6.0	84.5	—	—
当期純利益	420	3.2	90.6	407	3.3	87.8	13	3.2

◆1株当たり当期純利益(通期)

2008年3月期予想 13,333.33円

2007年3月期実績 14,718.30円

◆1株当たり配当金

2008年3月期予想 普通配当 3,600円

2007年3月期実績 普通配当 3,600円

3. セグメント別の予想【連結】

(単位:百万円, %)

		11月8日発表通期予想			5月15日発表通期予想			③= ①-② 増減額	③/② 増減率
		①	比率	前年比	②	比率	前年比		
アウトソーシング 事業	売上高	4,918	37.0	82.6	5,184	42.1	87.1	△266	△5.1
	売上総利益	1,091	22.2	77.3	1,086	21.0	76.9	5	0.5
	営業利益	785	16.0	73.8	714	13.8	67.1	72	10.1
ソリューション 事業	売上高	3,690	27.7	125.5	3,623	29.5	123.2	67	1.8
	売上総利益	723	19.6	120.3	653	18.0	108.7	69	10.7
	営業利益	462	12.5	111.6	454	12.5	109.6	8	1.8
プロダクト事業	売上高	1,681	12.6	135.3	1,646	13.4	132.5	35	2.1
	売上総利益	490	29.2	567.8	458	27.9	531.0	31	6.9
	営業利益	301	17.9	—	246	15.0	—	54	22.1
ハードウェア 販売サービス 事業	売上高	2,150	16.2	170.1	1,098	8.9	86.9	1,052	95.8
	売上総利益	54	2.5	46.8	29	2.7	25.1	25	86.6
	営業利益	△36	—	—	△55	—	—	19	—
その他事業	売上高	860	6.5	103.4	748	6.1	90.0	112	15.0
	売上総利益	104	12.1	44.3	180	24.1	76.5	△75	△42.1
	営業利益	51	5.9	24.6	149	20.0	72.0	△98	△63.8

※比率…売上高は売上構成比、売上総利益及び営業利益は利益率を表示しております。

4. 業績予想(2008年3月期)【個別】 (参考)

(単位:百万円, %)

	11月8日発表 通期予想			5月15日発表 通期予想			③= ①-② 増減額	③/② 増減率
	①	売上比	前年比	②	売上比	前年比		
売上高	13,300	—	108.8	12,300	—	100.6	1,000	8.1
売上総利益	2,464	18.5	100.5	2,408	19.6	98.2	56	2.3
営業利益	805	6.1	84.3	805	6.5	84.3	—	—
経常利益	770	5.8	86.5	770	6.3	86.5	—	—
当期純利益	445	3.3	93.3	423	3.4	88.7	22	5.2

◆1株当たり当期純利益(通期)

2008年3月期予想 14,126.98円

2007年3月期実績 15,136.23円

◆1株当たり配当金

2008年3月期予想 普通配当 3,600円

2007年3月期実績 普通配当 3,600円

5. 事業別の予想【個別】（参考）

(単位:百万円, %)

		11月8日発表通期予想			5月15日発表通期予想			③= ①-② 増減額	③/② 増減率
		①	比率	前年比	②	比率	前年比		
アウトソーシング 事業	売上高	4,920	37.0	82.7	5,186	42.2	87.1	△266	△5.1
	売上総利益	1,092	22.2	77.3	1,087	21.0	76.9	5	0.5
ソリューション 事業	売上高	3,690	27.7	125.5	3,623	29.4	123.2	67	1.8
	売上総利益	723	19.6	120.3	653	18.0	108.7	69	10.7
プロダクト事業	売上高	1,680	12.6	135.4	1,645	13.4	132.6	35	2.1
	売上総利益	490	29.2	562.9	458	27.9	526.5	31	6.9
ハードウェア 販売サービス 事業	売上高	2,150	16.2	170.1	1,098	8.9	86.9	1,052	95.8
	売上総利益	54	2.5	46.8	29	2.7	25.1	25	86.6
その他事業	売上高	860	6.5	103.4	748	6.1	90.0	112	15.0
	売上総利益	104	12.1	44.3	180	24.1	76.5	△75	△42.1

※比率・・・売上高は売上構成比、売上総利益は利益率を表示しております。

今後の事業展開について

～中期経営計画の進捗状況～

1. 当社を取り巻く流通サービス業のIT投資動向について

【流通業界全体を巻き込んだ合従連衡が加速】

→ IT統合の需要が大幅に拡大

◆総合小売業

・イオンがダイエーと資本業務提携し、流通業界全体を巻き込んだ再編が本格化

→グループ各社の共通情報システムの整備、電子マネー関連

・マルエツ・・・連結子会社(株式会社ポロロッカ)の吸収合併
子会社間の吸収分割(サンデーマート株式会社)

◆ドラッグストア業界

改正薬事法、商圈の狭域化等により業界再編の動きが活発化

・マツモトキヨシ、富士薬品

【流通業の人手不足問題】

→ 人手不足を補うためのIT投資の増加

◆パート、チェッカーの不足をITによりカバーする

→自動発注、セルフレジの需要増加

2. 中期経営計画の基本方針、基本戦略

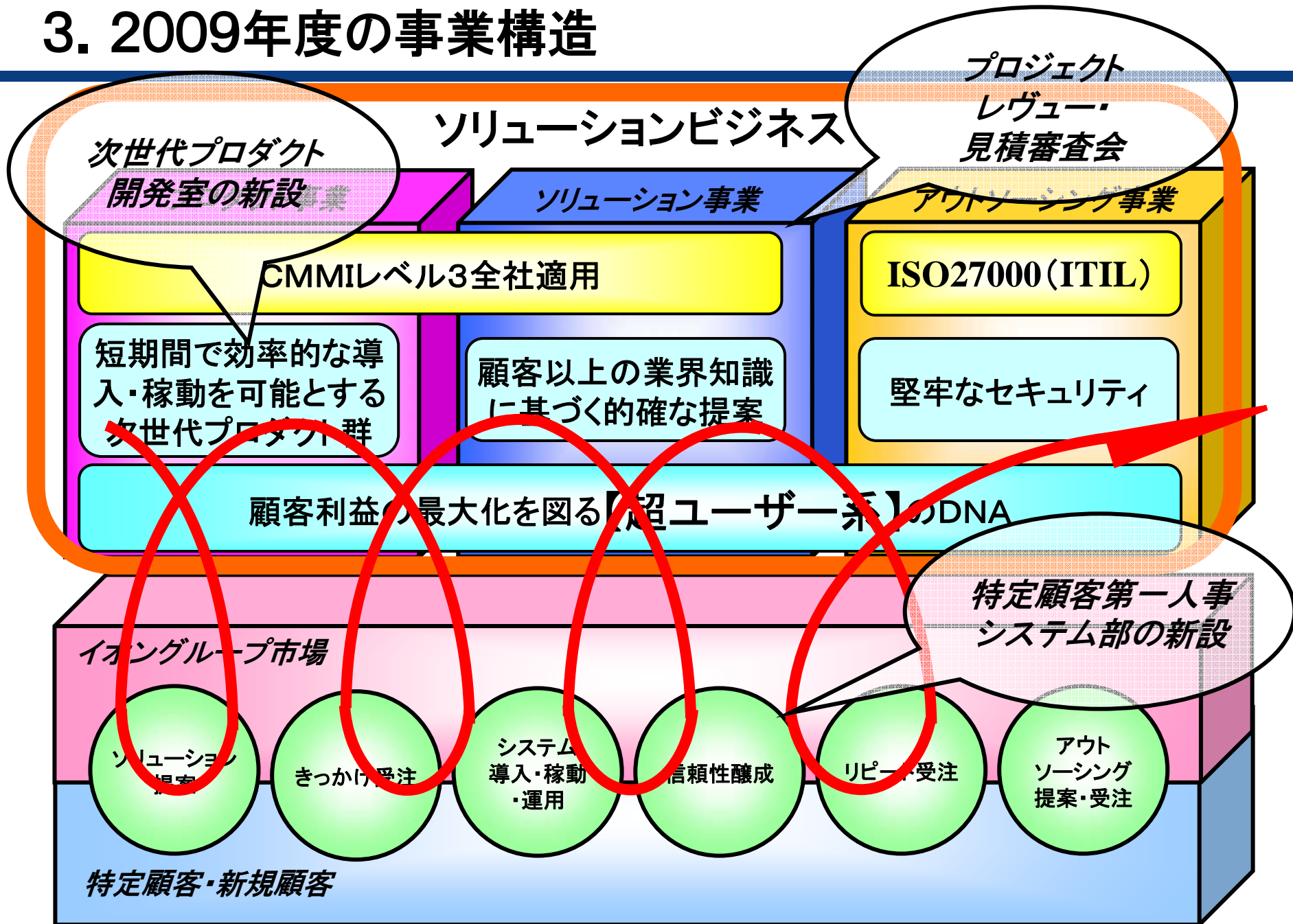
中期基本方針

付加価値を高め価格競争にまきこまれないマーケットを創造する
超ユーザー系のDNAを活かした活力あるスペシャリスト集団をめざす

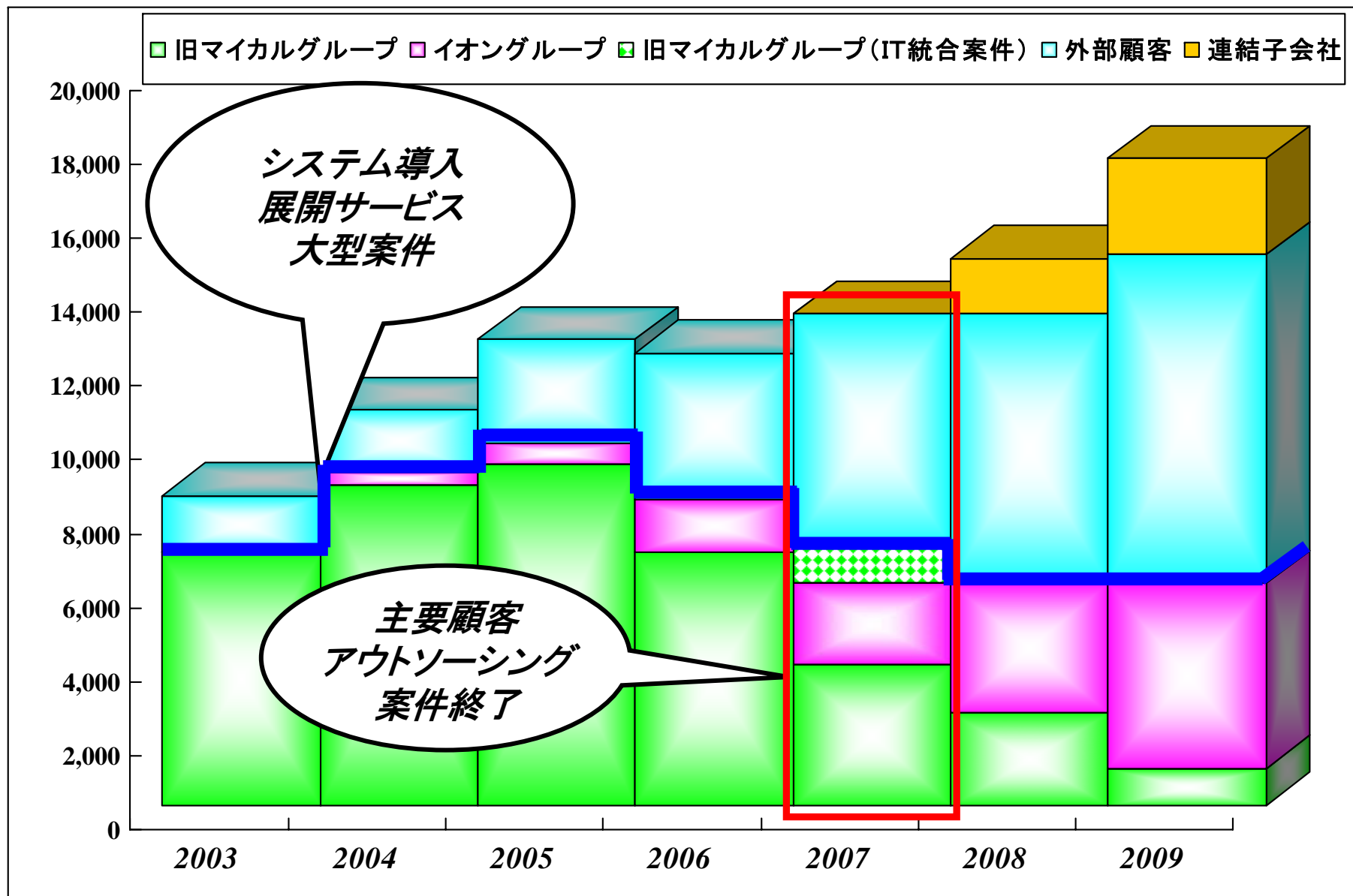
基本戦略

有力企業の開拓・深耕とプロダクトラインの拡充によるビジネスモデル確立
独自の事業領域でNO. 1ビジネスユニットの集合体企業グループをめざす
お客様に信頼される組織力・人材力の確立

3. 2009年度の事業構造



4. 事業(市場)構造の変革への対応と進捗状況



本資料お取り扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

ヴィンキュラム ジャパン株式会社
管理部 財務IRグループ

e-mail : ir@mail.vinculum-japan.co.jp